

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年10月31日

上場会社名 東リ株式会社
 コード番号 7971 URL <http://www.toli.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 柏原 賢二
 問合せ先責任者 (役職名) 経理財務部長 (氏名) 鈴木 潤
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月13日

上場取引所 東大

TEL 06-6494-1534

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	44,419	—	△373	—	△441	—	△494	—
20年3月期第2四半期	45,674	△0.7	△219	—	△312	—	△276	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	△7.81	—
20年3月期第2四半期	△4.35	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	65,948	24,747	24,747	24,747	37.2	386.65
20年3月期	70,198	25,769	25,769	25,769	36.4	402.76

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 24,504百万円 20年3月期 25,528百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
20年3月期	—	—	—	7.00	7.00
21年3月期	—	—	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	7.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	93,000	△3.8	900	7.8	650	5.0	300	96.2	4.73

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(2)をご覧ください。(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
① 会計基準等の改正に伴う変更 有
② ①以外の変更 有
(注)詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他(3)をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	21年3月期第2四半期	66,829,249株	20年3月期	66,829,249株
② 期末自己株式数	21年3月期第2四半期	3,453,169株	20年3月期	3,447,202株
③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間)	21年3月期第2四半期	63,379,230株	20年3月期第2四半期	63,579,053株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した世界的な金融不安や株価下落、原油および原材料価格高騰の影響による企業収益の悪化などにより、景気後退局面への懸念が一層強まることとなりました。インテリア業界におきましては、原材料コストが上昇を続ける中で、建設・不動産業での大型経営破綻が相次ぐなど、事業環境はさらに厳しさを増しました。

このような状況の中、当社グループは中期経営計画「GROW UP 2008」の最終年度にあたり、生産効率化による原価低減や販売価格の是正をはじめとする諸施策を推進し、事業収益力の強化に徹底して取り組んでまいりましたが、結果といたしまして、当第2四半期連結累計期間における売上高は44,419百万円、経常損失は441百万円、四半期純損失は494百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

〈塩ビ製品事業〉

塩ビ製品事業につきましては、商業施設向けを中心にコンポジションタイル「フェイスールプラス」が大幅に売上を伸ばし、本年8月に発売した同「リフライブ」は従来にないストライプ調の洗練された意匠性が高く評価されております。また、工場や医療・福祉施設向けでは、耐薬品や制電、抗菌等の機能性を備えたシートの売上が拡大しました。そして、新たな市場開拓として賃貸住宅市場向けタイルを開発して拡販に努め、大きな成果を上げておりますが、汎用品の長尺シートやクッションフロアの売上は前年同期を下回りました。以上の結果、塩ビ製品事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は14,728百万円、営業利益は591百万円となりました。

〈繊維製品事業〉

繊維製品事業につきましては、昨年からの住宅着工量の減少が影響し、住宅用ロールカーペットやカーテンの売上は前年同期を下回りました。タイルカーペットは、オフィスにおける需要が停滞し、売上はほぼ前年同期並みで推移しましたが、本年8月に中・高級グレードで意匠性の優れた「GXシリーズ」や異型サイズの「ヴァーリースシリーズ」といった付加価値の高い商品のラインナップを大幅に増強し、売上の拡大と収益性の向上を図っております。以上の結果、繊維製品事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は13,734百万円、営業損失は15百万円となりました。

〈その他事業〉

その他事業につきましては、壁装材で、リアルな風合いが好評な木目調化粧仕上げ材「リアルデコ」が引き続き好調に推移し、また、本年6月に発売した「お薦めリフォーム壁紙2008-2011」は住宅リフォーム市場のニーズに適合して順調に売上を伸ばしました。しかしながら、建築着工量減少の影響から、販売子会社における工事や仕入商品の売上減少などもあり、その他事業の当第2四半期連結累計期間の売上高は15,956百万円、営業損失は207百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末の総資産については、季節変動に伴う売上債権の減少等により、前期末に比べ4,250百万円減少し、65,948百万円となりました。

負債については、仕入債務及び短期借入金の減少等により、前期末に比べ3,228百万円減少し、41,200百万円となりました。

純資産については、配当金の支払い及び四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少等により、前期末に比べ1,021百万円減少し、24,747百万円となりました。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

連結業績予想につきましては、平成20年5月9日公表の業績予想数値から変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

① 簡便な会計処理

法人税等並びに繰延税金資産及び繰延税金負債の算定方法

法人税等の納付税額の算定に関しては、加味する加減算項目や税額控除項目を重要なものに限定する方法によっております。

また、繰延税金資産の回収可能性の判断に関しては、前連結会計年度末以降に経営環境等、かつ、一時差異等の発生状況に著しい変化がないと認められるので、前連結会計年度において使用した将来の業績予測やタックス・プランニングを利用する方法によっております。

② 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 四半期財務諸表に関する会計基準の適用

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

② 重要な資産の評価基準及び評価方法の変更

たな卸資産

通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、主として総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。

これにより、営業損失が51百万円、経常損失が30百万円、税金等調整前四半期純損失が192百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

有価証券

その他有価証券のうち時価のあるものについては、従来、四半期連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より、株式市況の短期的な変動による純資産の部への影響を平準化するため、四半期連結会計期間末日前1ヶ月の市場価格等の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）に変更しております。

これにより、投資有価証券が30百万円、その他有価証券評価差額金が17百万円それぞれ増加し、繰延税金資産が13百万円減少しております。

なお、損益に与える影響は軽微であり、記載を省略しております。また、セグメント情報に与える影響はありません。

③ リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準第13号（平成5年6月17日（企業会計審議会第一部会）、平成19年3月30日改正））及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第16号（平成6年1月18日（日本公認会計士協会 会計制度委員会）、平成19年3月30日改正））が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。また、所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産の減価償却の方法については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、リース取引開始日が適用初年度前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を引き続き採用しております。

これによる、損益に与える影響はありません。

(追加情報)

有形固定資産の耐用年数の変更

当社及び連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴って耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。

これにより、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失が15百万円それぞれ増加しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,345	4,032
受取手形及び売掛金	22,683	27,607
有価証券	662	763
商品及び製品	6,727	6,874
仕掛品	1,264	1,067
原材料及び貯蔵品	1,562	1,330
繰延税金資産	1,255	1,035
その他	865	666
貸倒引当金	△187	△208
流動資産合計	39,180	43,171
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,725	5,821
機械装置及び運搬具（純額）	2,885	2,923
工具、器具及び備品（純額）	348	364
土地	8,728	8,728
建設仮勘定	462	193
有形固定資産合計	18,150	18,031
無形固定資産		
のれん	164	184
ソフトウェア	900	1,088
その他	99	64
無形固定資産合計	1,164	1,337
投資その他の資産		
投資有価証券	4,345	4,492
長期貸付金	276	298
繰延税金資産	1,142	1,115
その他	2,227	2,207
貸倒引当金	△539	△455
投資その他の資産合計	7,452	7,658
固定資産合計	26,767	27,027
資産合計	65,948	70,198

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	22,245	24,992
短期借入金	410	2,400
未払法人税等	118	200
未払費用	1,245	1,424
賞与引当金	613	641
その他	945	769
流動負債合計	25,577	30,428
固定負債		
長期借入金	9,400	7,700
退職給付引当金	4,250	4,409
役員退職慰労引当金	299	262
その他	1,672	1,628
固定負債合計	15,622	13,999
負債合計	41,200	44,428
純資産の部		
株主資本		
資本金	6,855	6,855
資本剰余金	6,488	6,488
利益剰余金	10,848	11,787
自己株式	△864	△863
株主資本合計	23,328	24,268
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	1,156	1,241
為替換算調整勘定	18	17
評価・換算差額等合計	1,175	1,259
少数株主持分	243	241
純資産合計	24,747	25,769
負債純資産合計	65,948	70,198

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日)
売上高	44,419
売上原価	33,396
売上総利益	11,023
販売費及び一般管理費	
運賃及び荷造費	2,489
広告宣伝費	896
貸倒引当金繰入額	69
給料及び賞与	2,875
賞与引当金繰入額	449
退職給付費用	311
減価償却費	488
その他	3,815
販売費及び一般管理費合計	11,396
営業損失(△)	△373
営業外収益	
受取利息	12
受取配当金	41
仕入割引	36
その他	93
営業外収益合計	184
営業外費用	
支払利息	102
売上割引	54
持分法による投資損失	38
その他	57
営業外費用合計	253
経常損失(△)	△441
特別利益	
投資有価証券売却益	5
貸倒引当金戻入額	4
特別利益合計	9
特別損失	
固定資産除却損	23
投資有価証券評価損	1
たな卸資産評価損	162
特別損失合計	187
税金等調整前四半期純損失(△)	△620
法人税、住民税及び事業税	67
法人税等調整額	△197
法人税等合計	△130
少数株主利益	4
四半期純損失(△)	△494

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純損失(△)	△620
減価償却費	922
固定資産除却損	23
貸倒引当金の増減額(△は減少)	62
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△158
受取利息及び受取配当金	△53
支払利息	102
売上債権の増減額(△は増加)	4,854
たな卸資産の増減額(△は増加)	△282
仕入債務の増減額(△は減少)	△2,761
その他	△28
小計	2,061
利息及び配当金の受取額	54
利息の支払額	△103
法人税等の支払額	△135
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,876
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△100
有形固定資産の取得による支出	△871
無形固定資産の取得による支出	△71
投資有価証券の取得による支出	△2
投資有価証券の売却による収入	14
貸付けによる支出	△54
貸付金の回収による収入	24
その他	48
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,013
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△290
長期借入れによる収入	2,100
長期借入金の返済による支出	△2,100
配当金の支払額	△443
その他	△18
財務活動によるキャッシュ・フロー	△751
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	111
現金及び現金同等物の期首残高	4,783
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,895

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

(5) セグメント情報
〔事業の種類別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,728	13,734	15,956	44,419	—	44,419
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,728	13,734	15,956	44,419	(—)	44,419
営業利益又は営業損失(△)	591	△15	△207	368	(741)	△373

(注) 1 事業区分は、売上集計区分によっております。

2 各事業の主要な製品

- (1) 塩ビ製品事業・・・塩ビタイル、塩ビシート
- (2) 繊維製品事業・・・カーペット、カーテン
- (3) その他事業・・・壁装材、接着剤、ブラインド他

3 会計処理の方法の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

【定性的情報・財務諸表等】4.(3)②に記載のとおり、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）を適用しております。これにより、営業利益が塩ビ製品事業で17百万円減少し、また営業損失が繊維製品事業で24百万円、その他事業で9百万円それぞれ増加しております。

4 追加情報

(有形固定資産の耐用年数の変更)

【定性的情報・財務諸表等】4.(追加情報)に記載のとおり、当社及び連結子会社は、機械装置について、平成20年度の法人税法の改正に伴って耐用年数の見直しを行い、第1四半期連結会計期間より、改正後の法定耐用年数に変更しております。これにより、営業利益が塩ビ製品事業で0百万円増加し、また営業損失が繊維製品事業で19百万円増加し、その他事業で3百万円減少しております。

〔所在地別セグメント情報〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

当第2四半期連結累計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

当第2四半期連結累計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記
該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)	
区分	金額 (百万円)	百分比 (%)
I 売上高	45,674	100.0
II 売上原価	33,966	74.4
売上総利益	11,708	25.6
III 販売費及び一般管理費	11,927	26.1
営業損失 (△)	△219	△0.5
IV 営業外収益	209	0.5
V 営業外費用	302	0.7
経常損失 (△)	△312	△0.7
VI 特別利益	26	0.1
VII 特別損失	51	0.1
税金等調整前中間純損失 (△)	△338	△0.7
法人税、住民税及び事業税	29	0.1
法人税等調整額	△72	△0.2
少数株主損失 (△)	△18	△0.0
中間純損失 (△)	△276	△0.6

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額 (百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純損失(△)	△338
減価償却費	938
貸倒引当金の増減額(減少:△)	△22
退職給付引当金の増減額(減少:△)	△237
受取利息及び受取配当金	△51
支払利息	94
売上債権の増減額(増加:△)	6,381
たな卸資産の増減額(増加:△)	△308
仕入債務の増減額(減少:△)	△4,358
その他	△777
小計	1,319
利息及び配当金の受取額	51
利息の支払額	△94
法人税等の支払額	106
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,383
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△304
有形固定資産の売却による収入	67
無形固定資産の取得による支出	△61
投資有価証券の取得による支出	△239
貸付による支出	△8
貸付金の回収による収入	54
その他	△23
投資活動によるキャッシュ・フロー	△513
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(減少:△)	△600
長期借入による収入	1,500
長期借入金の返済による支出	△1,545
自己株式の売却による収入	235
配当金の支払額	△443
その他	△13
財務活動によるキャッシュ・フロー	△866
IV 現金及び現金同等物の増加額	3
V 現金及び現金同等物の期首残高	4,398
VI 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	3
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	4,404

(3) セグメント情報

〔事業の種類別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

	塩ビ製品事業 (百万円)	繊維製品事業 (百万円)	その他事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	14,718	14,639	16,316	45,674	—	45,674
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	(—)	—
計	14,718	14,639	16,316	45,674	(—)	45,674
営業費用	14,043	14,773	16,290	45,107	786	45,893
営業利益又は営業損失 (△)	675	△133	25	567	(786)	△219

〔所在地別セグメント情報〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

提出会社の在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

〔海外売上高〕

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

当中間連結会計期間の海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略しました。